

アジア・太平洋研究センター，総合政策学部共催講演会

日 時：2010年6月25日（金）

場 所：瀬戸キャンパス A棟 204教室

報告者：顧林生（中国・清華大学 都市計画設計研究院公共安全研究所・所長）

テーマ：青海省玉樹大地震の復興とチベット民族問題



中国・清華大学都市計画設計研究院公共安全研究所の顧所長をお招きし、2010年4月14日に発生した青海玉樹大地震について、被災者の多くがチベット族であったことに焦点をあてながらご講演いただいた。

講演の要旨は以下の通りである。

1. 災害大国としての中国
2. 地震発生メカニズム
3. 青海玉樹大地震の被災状況——四川大地震との比較
4. 中国政府による緊急救援活動
5. 震災後の復興計画——民族・宗教への配慮

現在の中国は政治と経済の面から「大国」としての姿が描かれるが、じつは、災害大国であることにも目を向けなければいけない。中国の自然災害は、種類の多さ、頻度の高さ、地域性・季節性の強さ、災害損失の大きさに特徴づけられる。とくに地震に焦点をあててみると、世界の大陸地震の3分の1が中国で発生しているが、世界人口の約4分の1が中国に集中しているために、世界の地震による死亡者のうち約2分の1が中国人である。

青海玉樹大地震の被災者は、5月30日18時の時点で、死者2698名、行方不明270名、負傷者12135名、重傷者1434名にのぼった。四川大地震に比べて被災者は少なかったものの、玉樹地震が高原寒冷地域、少数民族地域、経済後進地域・国家重点生体保護地区、劣悪交通環境といった条件下で発生したために、救援援助と復興が相当困難な災害であった。地震発生直後、国家地震局は、国家地震災害応急マニュアルに基づき、午前9時10分の時点で2級応急体制を取った。青海省も「青海省突発公共事件総体応急予案」（応急マニュアル）や「青海省地震応急予案」などに基づき、「青海省玉樹抗震救災指揮部」を設置し、青海省長で青海省党委員会副書記でもある駱惠寧が総指揮長を務めた。抗震救災指揮部の下には玉樹現場指揮基地と西寧指揮基地が設置され、現場の指揮長は駱惠寧省長が、西寧指揮基地の指揮長は徐福順副省長が務めた。現場の副指揮長は、蘭州軍区副司令官、省共産党委員会常務委員・政法委員会書記長、省共産党委員会常務委員・組織部部长、副省長2名、省軍区政治委員、武装警察青海総隊総隊長の7名がつとめた。このように軍、武装警察、党委員会、省人民政府の幹部がそれぞれ責任を負いながら連携体制をとった。

具体的な支援策としては、地震当日の14日から一人当たり15元（国家財政から10元、地方財政から5元）と食料500グラムを配給した（当初の支給期間は、暫定で3カ月間とされた）。また、犠牲者が出た遺族には、一人あたり8000元（国家財政から5000元、地方財政から3000元を負担）の弔慰金がだされ、緊急な移転・避難を必要とする被災者には、一人あたり150元が補助された。さらに、孤児や一人暮らしの高齢者、単身の身体障害者は、月に一人あたり1000元（国家財政が600元、地方財政から400元を負担）を受け取ることができ、孤児は18歳まで、独居老人は生涯受けられることになった。

しかし、標高4000級の高原地域での緊急救援は、中国政府にとって初めての経験であり、高山病、寒冷気候、強風と戦わなければならなかった。さらに800キロにおよぶ道路は条件の悪い山道で、空路による救援も地政学的な制約を受けた。また被災者の多くがチベット族だったために、言葉による意思の疎通がスムーズにいかないなどの困難が重なりあう緊急救援であった。

これらの悪条件は、緊急救援だけでなく、復旧復興にも影響を与えている。というのも、再建工事に適した季節が4カ月間ほどしかなく、800キロ離れた青海省の省都西寧市から建設資材を運送するにも、膨大な時間とコストがかかるためである。復興再建の目標は、3年間で被災地の生活、経済条件、経済社会発展水準を全面的に回復し、さらに地震前の水準を上回る生態環境が確実に保護される新玉樹をつくとされた。その際にもっとも重要なことは、チベット族の民族的な風習や伝統を保持した形での復興であり、一般住宅施設と同様に宗教施設などを復旧することである。

（文責：星野昌裕）